

令和 6 年度ふるさと納税実績報告

寄附件数

39,520件

令和5年度実績＝38,293件

令和5年度比較 1.03倍／1,227件増

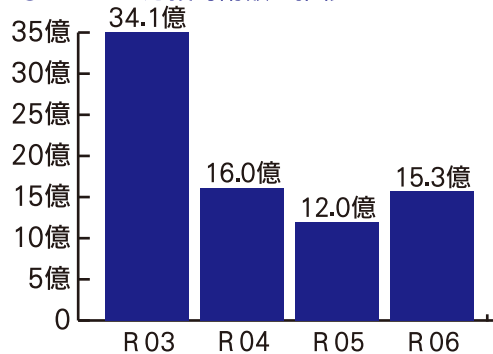
寄附総額

15億3,034万円

令和5年度実績＝12億339万円

令和5年度比較 1.27倍／3億2,695万円増

◎ふるさと応援寄附額の推移



◎枕崎市ふるさと応援寄附条例

寄附者の想いを反映した魅力的で活力あるふるさと枕崎の構築に資することを目的に、寄附金の管理運用等について必要な事項を定めている条例です。

◎枕崎市ふるさと応援基金

ふるさと納税の寄附金は、返礼品と送料に係る経費を除いて一旦、枕崎市ふるさと応援基金に積み立てられます。その後、取り崩し、ふるさと応援寄附条例で使途が規定されているまちづくりに関する各事業に活用されます。

【ふるさと応援寄附額の内訳(使途別)】

1	自然環境保全やまちなみ景観整備など生活環境の整備等に関する事業	229,390,000円
2	快適で便利なコンパクトなまちづくりを目指した都市基盤の整備等に関する事業	25,296,500円
3	農林水産業をはじめとする地場産業や観光の振興等に関する事業	123,502,000円
4	出産・子育て支援をはじめとする福祉の増進や健康増進等に関する事業	292,017,500円
5	教育・文化・芸術・スポーツの振興等に関する事業	65,535,500円
6	市民や地域づくり団体との協働等による市民ぐるみのまちづくり等に関する事業	14,842,000円
7	その他まちづくりに関する事業	11,191,000円
8	令和6年台風第10号	1,562,500円
9	使途の指定なし	767,009,000円

ふるさと納税とは

最初に水道水の供給に係る収益的収支から見ても、ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として、平成20年に始まった制度です。「納税」という言葉がついていますが、実際には都道府県、市区町村への「寄附」です。ふるさと納税では、原則として自己負担額の2000円を除いた全額が所得税および住民税の控除対象となります(ただし、一定の上限があります)。制度開始以来、本市では「枕崎市ふるさと応援基金」を創設し、まちづくり関係の事業に活用してきました。

さらに、平成27年度から寄附者への返礼事業を開始し、枕崎の特産品等を返礼品として送付しています。

令和6年度の寄附件数は39,520件、寄附総額は15億3,034万円、全国1700を超える自治体の中で寄附総額が188位となり、多くの寄附をいただいています。いただいた寄附金は、「枕崎市ふるさと応援基金」に積み立て、「枕崎市ふるさと応援寄附条例」で規定する事業に活用しています。

【ふるさと応援基金を事業に活用した総額(令和6年度)】

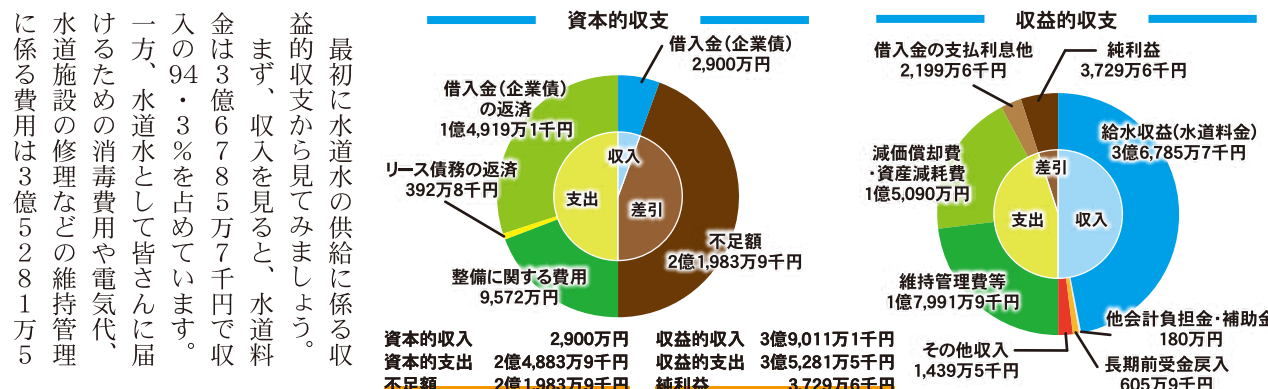
9億8,350万円

【ふるさと応援基金を活用した主な事業(寄附金活用額)】

1	認定農業者等担い手育成対策事業 ⇒認定農業者等への農業機械購入助成	950万円
2	交通弱者対策事業 ⇒高齢者・障害者へのタクシー利用助成	870万円
3	子ども・子育て支援教育保育等給付費 ⇒保育所入所者への負担金軽減	2,000万円
4	小・中学校特別支援教育支援員事業 ⇒特別支援員への人件費等	5,230万円
5	新規雇用創出就業環境改善事業補助 ⇒従業員の休憩室や統一した制服の導入等への補助	530万円
6	ふるさと納税返礼事業 ⇒返礼品調達費用など	1億9,740万円

水道事業・公共下水道事業の経営状況

人口減少に伴う使用量の減少や物価高騰による費用の増加、また、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれる中、水道事業、下水道事業の両事業における令和6年度の経営状況についてお知らせします。

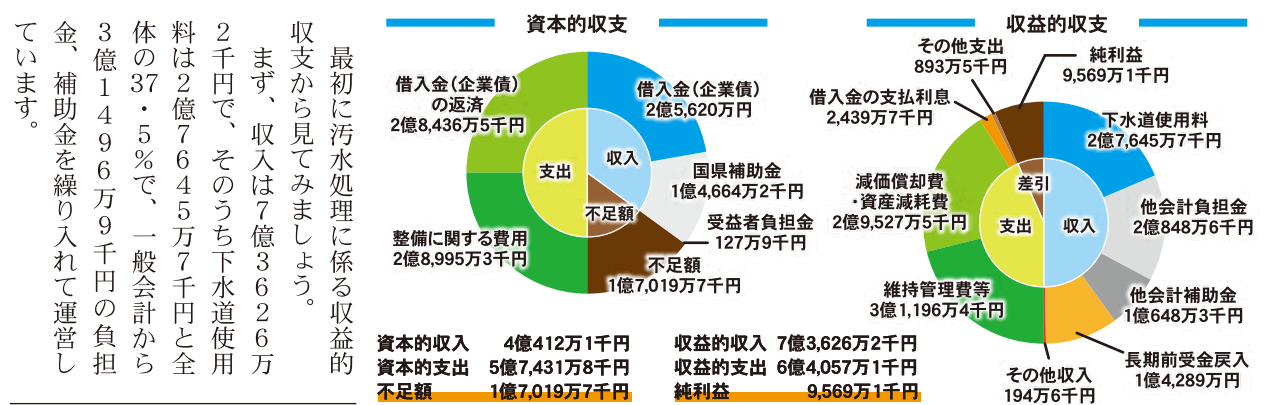


千円になっています。また、有収水量1立方メートルあたりの収益である供給単価は163・07円に對し、1立方メートルあたりの費用である給水原価は153・72円となり、供給単価から給水原価を差し引いて1立方メートルあたり9・35円の黒字となりました。次に施設整備や借入金に係る資本的収支を見てみましょう。施設整備は、老朽化による水道管の改良工事や浄水場等の機械更新などに9572万円の事業を行いました。その事業費の財源は借入金と自主財源である積立金で賄っており、施設整備及びリースの借入金返済額は1億5311万9千円となりました。現在のところ事業費は料金収入で賄っていますが、人口減少に伴い料金収入は減少する一方で、物価の上昇による維持管理費や施設の老朽化に伴う更新費用は増加すると見込んでおり、経営は厳しくなることが予想されます。今後も費用を抑える取り組みとともに、安定経営に向けた収益の確保を図る必要があります。

問合せ 水道課管理係 TEL 7 2 0 2 2 4

令和6年度の水道の使用水量(有収水量)と水道料金

有収水量	料金収入	供給単価	給水費用	給水原価	利益
225万5,824m ³	3億6,785万7千円	163.07円/m ³	3億4,675万6千円	153.72円/m ³	9.35円/m ³



一方、支出は6億405万7千円で、そのうち3億119万4千円は下水道処理に関する維持管理費で、下水道使用料と比べて大幅に多くなっています。次に、下水道施設の整備や借入金に係る資本的収支を見てみましょう。収入は、借入金や国の補助金など4億412万1千円となっています。一方、支出は5億743万8千円で内訳は、終末処理場汚泥濃縮施設の更新事業や下水道管の更生工事などの施設整備に関する費用に2億899万5千円、これまでの施設整備の借入金返済に、2億843万5千円となりました。支出に対する収入の不足分は、減価償却費や収益的収支の純利益で補いました。令和6年度に下水道使用料の改定を行いました。依然として維持管理費を賄えない状況です。今後、人口減少等による使用量の減に伴い下水道使用料収入は減少する一方で、汚水処理費用は物価上昇から増加が見込まれています。今後も厳しい経営状況が続いていく中、事業の効率的な運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

問合せ 水道課下水管理係 TEL 7 3 1 0 9 1

令和6年度の下水道使用料と汚水処理費用の状況(税抜)

有収水量	下水道使用料	使用料単価	汚水処理費用	汚水処理原価	利益
136万8,371m ³	2億7,645万7千円	202.03円/m ³	3億1,891万9千円	233.06円/m ³	△31.03円/m ³